

別冊

地域密着型金融推進計画 の取組み状況

株式会社八十二銀行

【 目 次 】

地域密着型金融推進計画の進捗状況の概況.....	1
地域密着型金融推進計画の個別項目の計画進捗状況.....	3
計数関連	
1．地域への信用供与の状況.....	8
2．地域のお客さまへの利便性提供の状況.....	10

< 本件に関するお問合せ先 >

企画部(経営企画) 平沢 TEL 026-224-5511

地域密着型金融推進計画の進捗状況の概況

17年8月に公表いたしました「地域密着型金融推進計画」の17年上期の進捗状況をお知らせします。全行一丸となった取組みにより、各項目とも計画通りの進捗となっております。今後も引続き取組みの強化を図ってまいります。

主な項目の進捗状況は次のとおりです。

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

- (1) ベンチャー企業向けファンドは、新ファンドの設立(10億円)や投資案件発掘の強化等により、投資目標(2年間の投資額16億円、先数50先)に対し、投資額434百万円、先数16先の実績となりました。また、投資先交流会の開催、信州大学・中小企業基盤整備機構との連携協定の締結により、ネットワークの拡大を図りました。
- (2) ビジネスマッチングについては、営業店・本部での情報の積極的な活用により、成約件数278件(目標400件)と順調に推移しました。
- (3) 債務者区分のランクアップ先数は、資産良化プロジェクトの継続推進等により、34先(目標先数70先)となりました。

< 計数目標 実績一覧 >

項目	2年間の計数目標	17年上期実績
創業・新事業支援機能等の強化	ファンド投資 16億円 先数 50先	投資額 434百万円 先数 16先
中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	ビジネスマッチング 成約件数 400件	成約件数 278件
中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化、要注意債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	ランクアップ先数 経営改善支援先312先 のうち70先	ランクアップ先数 34先

- (4) 担保・保証に過度に依存しない融資の実施策として、外部保証による無担保・第三者保証不要型の商品「経営上手<あおば>」の発売、スコアリングモデルを活用した新しい融資商品の検討を開始いたしました。また、顧客保有債権流動化の新しいスキームの開発に着手いたしました。
- (5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化策としては、民法・不動産登記法等の改正に伴う「与信取引に係る顧客説明の手引き」の内容見直しに着手いたしました。また、行内LANの活用により、お客さまの声・苦情等を分析のうえ営業店に還元し、職場研修を実施いたしました。
- (6) 対人対応力向上のため、「コミュニケーション研修」を2回開催いたしました。また、目利き能力および中小企業支援スキルの伸長を図るため、法人営業トレーナー研修を1回、休日を利用した自主参加研修を19講座(参加者752名)実施いたしました。

2. 経営力の強化

- (1) リスク管理態勢の充実・高度化策として、オペレーショナルリスク情報収集・報告システムの稼働準備を開始いたしました。また、新BISフィールドテスト(QIS4)を実施いたしました。
- (2) 収益管理態勢整備、収益力の向上策として、リスクとリターンに基づく管理の枠組みの見直しを実施いたしました。また、格付に見合った個社別金利方針を策定し、金利交渉を実施しました。
- (3) 有価証券報告書等における財務内容の適正性確認のため、本部各部の業務手順書を作成し、内部確認作業を厳正化しました。

法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化策として、コンプライアンスおよびオペレーショナルリスク管理に係る基本方針、重要事項等を協議する新たな機関の設置を決定いたしました。また、不祥事件防止の観点から、検査手法の見直しにも着手いたしました。個人情報保護法対応としては、営業店に対する法対応関連の特別検査、内部点検項目の追加により管理体制を整備いたしました。

3. 地域の利用者の利便性向上

- (1) 地域貢献等に関する情報開示の一環として、CSRレポートを充実させたディスクロージャー誌を発行いたしました。
- (2) 消費アドバイザー協会による店頭サービスのモニタリングを長野県内の全店を対象に実施しました。また、モニタリングの分析結果を全営業店に通知し、各部店で職場研修を実施いたしました。
- (3) 地域再生推進のための施策として、長野市温湯地区温泉利用設備整備・運営PFI事業(長野県内第1号)に係るプロジェクトファイナンスを組成いたしました。また、長野経済研究所を通じた県内公共団体へのPFIアンケートを実施し、ニーズ把握や連携強化策の検討をいたしました。

地域密着型金融推進計画の個別項目の計画進捗状況

番号はアクションプランの番号そのままを使用しているため連続していません

項目	取組方針	具体的な取組み	スケジュール		目 標	進捗状況(17年度上期)		17年度下期以降の予定
			17年度	18年度				
1. 事業再生・中小企業金融の円滑化								
(1) 創業・新事業支援機能等の強化 審査能力(「目利き」の能力)の向上、起業・事業展開に資する情報の提供、創業・新事業の成長段階に応じた適切な支援	・ベンチャー企業の目利き能力向上 ・積極的な案件発掘と資金供給 ・ハンズオン力の向上と支援機関との連携ネットワーク強化による投資先企業を中心とした企業成長支援	・ベンチャー企業への資金供給(見込先発掘、ファンド活用) ・支援機関との連携ネットワーク強化 ・目利き、ハンズオン、上場支援の人材育成	・5号ファンド設立(総額10億円) ・投資先交流会開催 ・信州大学、中小企業基盤整備機構との連携協定締結	・投資先交流会開催 ・八十二キャピタルとの投資先ハンズオン会議実施 ・県内大学等との連携協定締結	2年間のファンド投資目標16億円 先数 50先	<ファンド投資額 434百万円/16先> ・ファンド案件発掘 82先 ・5号ファンド設立10億円(6月) ・投資先交流会実施(参加36社) ・信州大学、中小企業基盤整備機構と連携提携締結		・目標達成に向けたファンド投資継続(17年度下期4億円) ・八十二キャピタルとの投資先ハンズオン会議(17年度下期) ・長野高専、信州TLO、大手商社等との連携協定締結(17年度下期)
(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化								
中小企業に対するコンサルティング機能、情報提供機能の一層の強化	・課題発見・解決営業の強化 ・八十二ビジネススクエアによる経営相談・情報のサービス提供 ・情報活性化によるビジネスマッチング成約の増加 ・グループ法人、監査法人、税理士法人など協働によるコンサルティング実施 ・後継者問題、事業多角化・拡大等M&Aニーズに対応	・本部と営業店の情報共有化と本部支援 ・ビジネスマッチング契約の締結先拡大 ・外部コンサル機関との連携強化	・八十二ビジネススクエア会員獲得キャンペーン実施 ・監査法人等外部専門家との連携強化	・八十二ビジネススクエア会員増強 ・M&A業務の地区・支店勉強会実施	2年間のビジネスマッチング成約件数 400件	<ビジネスマッチング成約件数278件> ・コンサルティング会社等とのビジネスマッチング契約5先 ・八十二ビジネススクエア会員数2,162先(9月末) ・医療コンサルティング会社との提携契約締結 ・M&A地区勉強会実施(3回)		・商談会参加企業のサポート(通期) ・コンサルタント会社等とのネットワーク構築によるセミナー等の開催(通期) ・八十二ビジネススクエア会員獲得キャンペーンの実施(12月~1月) ・外部コンサルティング機関との提携契約締結(17年度下期) ・M&A地区勉強会実施(17年度下期) ・専門家との協業体制の確立(17年度下期)
中小企業支援スキルの向上を目的とした取組みの強化、要注意先債権等の健全債権化等に向けた取組みの強化	・キャッシュフローのモニタリング強化等による不良債権の新規発生防止 ・要注意先債権等の健全債権化に向けた取組強化	・経営改善計画策定と実行状況のチェック・フォローの徹底 ・業種別会議開催によるノウハウ提供 ・融資部による再生支援有料コンサル開始	・経営改善計画策定、進捗チェック ・業種別会議開催 ・資産良化プロジェクトの実施	・経営改善計画策定、進捗チェック ・業種別会議開催	2年間のランクアップ先数 経営改善支援先 312先のうち 70先	・経営改善計画策定指定先105先、うち策定完了29先 ・行内業種別会議(酒造業、産廃業、石油類販売業)を開催し、業種別知識を習得		・策定先を見直し、引き続き経営改善計画書に基づく支援強化を進める ・業種別会議(製造業)を開催予定(1月)
健全債権化等の強化に関する実績の公表等	・経営改善支援取組み先についてのランクアップ実績を公表	・融資部にて選定した経営改善支援取組み先について、半期ごとにランクアップ等の実績を正確に把握	同左	同左		<ランクアップ先数 34先> ・平成15年度から取組んでいる資産良化プロジェクトを本支店一丸で推進		・経営改善支援先の個別別管理を徹底、ランクアップ先増加をはかる

項目	取組方針	具体的な取組み	スケジュール		目 標	進捗状況(17年度上期)	
			17年度	18年度		17年度下期以降の予定	
(3) 事業再生に向けた積極的取組み							
事業再生に向けた積極的取組み ・再生ノウハウの共有化 ・中小企業の過剰債務の解消 ・社会のニーズの変化に対応した事業の再構築	・再生ノウハウ共有化の促進 ・スピーディーな再建本策の策定・進捗支援	・事例を通じた再生ノウハウの提供・収集 ・民事再生・私的整理ガイドライン活用見込先抽出と進捗管理 ・中小企業再生支援協議会との連携強化及び再生ファンド積極活用	・民事再生・私的整理ガイドライン関連対象見込先抽出 ・中小企業再生支援協議会機能活用及び再生ファンド見込先抽出	・抽出先の進捗管理・抽出先の洗い替え ・対象企業に対するDIPファイナンス等の必要性検討	・民事再生法、私的整理ガイドラインによる事業再生見込み先を計4先抽出し、個別に取組 ・中小企業再生支援協議会の機能活用による事業再生につき、ホテル・旅館業を中心に検討。引続き見込先の選定、協議会の利用を進める	・抽出先の進捗管理と新たな抽出先の選定を進める	
再生支援実績に関する情報開示の拡充、再生ノウハウ共有化の一層の推進	・再生支援実績・ノウハウについては可能な範囲内で対外的に公表 ・地銀協等を通じて他行事例・ノウハウを蓄積し、当行の案件に活用	・地銀協等を通じて他行事例・ノウハウの収集と当行事例の対外発表 ・企業再生の実態把握について可能な範囲で公開	同左	同左	・地銀協で報告フォーマット検討中。報告は下期 ・「決算書の実態修正方法」書籍発刊(4月)	・地銀協フォーマットに基づき報告予定(11月)	
(4) 担保・保証に過度に依存しない融資の推進							
担保・保証に過度に依存しない融資の推進等 ・企業の将来性や技術力を的確に評価するための取組強化 ・「民法の一部を改正する法律」の施行を踏まえた包括根保証契約と過度な第三者保証の見直し	・担保、保証(第三者保証を含む)に過度に依存しない推進体制・評価体制の構築 ・根保証契約の期日管理システムの見直しと包括根保証契約先の適正な切替	・無担保、第三者保証不要型商品(スピードアップ等)の改善 ・スコアリングモデルの拡充とモデルを活用した融資推進 ・根保証契約の期日管理システムの見直しと包括根保証契約先の適正な切替契約の締結	・スコアリングモデルの検証、運用手法組立への取組 ・根保証契約管理システムの見直し、方向性の検討	・スコアリングモデルの拡充とモデルを活用した融資推進 ・根保証契約管理システムの見直し実施検討にあわせて包括根保証契約の適正な切替開始	・外部保証による無担保・第三者保証不要型商品の投入 ・スコアリングモデルの検証、運用手法組立への取組を検討 ・スコアリングモデルを活用した融資商品発売を検討 ・根保証契約管理システムの概要検討	・無担保・第三者保証不要型商品の改善 ・スコアリングモデルの検証、運用手法組立への取組検討の継続 ・スコアリングモデルを活用した融資商品発売検討の継続 ・根保証契約管理システムの要件確定と開発着手(17年度下期~) ・スコアリングモデルの拡充とモデルを活用した融資推進 ・システム稼働、定着化と既存契約の切替(18年度~)	
中小企業の資金調達手法の多様化等 ・地域集中リスクの軽減等を図るための取組強化	・顧客保有債権の流動化による、中小企業資金調達への対応 ・ノンリコースローン、プロジェクトファイナンスの与信管理手法確立による体制強化	・顧客保有債権の流動化新スキームの構築 ・プロジェクトファイナンスへの対応 ・シンジケートローンの推進強化	・新スキーム検討 ・特定与信格付制度の確立 ・シンジケートローンの推進	・新流動化スキームを中心とした取組強化 ・シンジケートローンの推進	・顧客保有債権流動化の新たなスキームにつき、SPC方式による対応決定 ・特定与信格付制度制定(6月) ・シンジケートローン組成実績4件	・SPC方式の立上げ ・シンジケートローンの推進強化(17年度下期~) ・新流動化スキームを中心とした取組強化(18年度~)	

項目	取組方針	具体的な取組み	スケジュール		目 標	進捗状況(17年度上期)	17年度下期以降の予定
			17年度	18年度			
(5) 顧客への説明態勢の整備、相談苦情処理機能の強化							
顧客説明マニュアル等の内部規程の整備	・顧客説明に関する内部規程の整備 ・営業店における説明態勢の向上、充実	・「与信取引に係る顧客説明の手引き」の内容見直し ・改正内容等を会議等で徹底し、顧客説明態勢を整備	・不動産登記法、民法、個人情報保護法など法改正に伴う左記手引きの見直し	・P-D-Cサイクルによる継続的な改善策の適宜実施	/	・個別法毎の対応、取扱についての示達による徹底および「与信取引に係る顧客説明の手引き」の見直しに着手	・手引き改正(17年度下期～) ・下記の実効性検証を踏まえ、適宜改善策、手引き内容の見直し等実施(18年度～)
営業店における実効性の確保	・与信関連事案の一元管理実現と実効性検証体制を構築 ・検証結果に基づく改善策の実施	・検査部による検証、臨店指導による徹底 ・オペレーショナルリスク情報収集・報告システムの構築と同システムの活用	・情報収集報告システム(オペレーショナルリスク体制の構築関連)の活用による実効性検証	・左記システム活用による実効性検証 ・検証結果に基づき再徹底、改善施策等実施	/	・検査臨店時に顧客説明義務履行状況、苦情対応状況を検証、指導 ・左記システム稼働予定(12月)、営業店報告定着化等徹底(17年度下期～) ・検査部による検証、臨店指導による徹底 ・オペレーショナルリスク報告システム稼働準備	・従来手法に加え、情報収集報告システムを活用した報告体制を検証していく ・左記システム稼働予定(12月)、営業店報告定着化等徹底(17年度下期～) ・検査部、臨店指導による検証、徹底継続。報告システムによる実効性検証。(18年度～)
苦情等実例の分析・還元	・苦情等実例の一元管理 ・行内の情報共有化と再発防止・改善	・行内LANを活用し、お客さまの生の声、苦情等事例の情報を定例的に還元 ・苦情再発防止のための職場研修の実施	・業務別・内容別に苦情を分析し、分析結果を行内LANで情報還元 ・苦情・トラブル再発防止に向けた職場研修の実施	同左	/	・行内LANを活用し、お客さまの生の声、事例、苦情分析結果の情報を定例的に還元 ・苦情再発防止のための職場研修実施	・行内LANを活用し、お客さまの生の声、事例、苦情分析結果の情報を定例的に還元 ・苦情再発防止のための職場研修実施
(6) 人材の育成							
企業の将来性、技術力を的確に評価できる能力(「目利き」能力)の向上、経営支援の能力の向上	・「目利き能力伸長」「中小企業支援スキルの伸長」「再生支援スキルの伸長」の3テーマを中心に広範な知識・スキルを習得	・対人対応力、目利き・中小企業支援、再生支援スキル強化に向けた研修等の実施	・各種集合研修、休日自主参加型研修の充実 ・地銀協研修他外部研修への派遣、外部企業への出向継続実施	同左	/	・対人対応力：コミュニケーション基礎研修(2回) ・目利き能力、中小企業支援：法人営業トレーニング(1回) ・休日自主参加研修：19講座実施(参加者752名) ・地銀協研修に計6名派遣 ・外部企業への出向、長期研修は10月1日現在32名	・各種集合研修、休日自主参加型研修の継続実施、レベルアップを図っていく ・17年度下期は法人営業トレーニング(1回)、業況悪化企業対応研修(1回)、休日自主参加研修(27講座)実施予定 ・地銀協研修他外部研修への派遣、外部企業への出向を継続する
2. 経営力の強化							
(1) リスク管理態勢の充実							
パーゼル(新しい自己資本比率規制)の導入に備えた自己資本比率の算出方法の精緻化への取組み、情報開示の拡充に係る適切な態勢整備	・自己資本比率算出の精緻化に向けた態勢の整備 ・リスク管理態勢の整備 ・情報開示の拡充	・内部格付制度の整備 ・レベルアップ、内部監査体制の整備 ・リスク情報の収集報告体制をシステム化等により整備 ・情報開示の拡充	・リスク管理態勢整備状況の確認(レビュー実施) ・内部格付制度整備検討 ・内部監査体制の整備検討	・オペレーショナルリスク管理手法本格実施 ・パーゼル(新しい自己資本比率規制)に対応した情報開示の拡充	/	・オペレーショナルリスク報告システム稼働準備 ・内部格付制度の枠組検討	・システム稼働予定(12月) ・特に資産監査室との役割明確化し、内部監査体制を整備する(18年度上期中) ・内部格付制度案の作成
リスク管理の高度化	・19年3月期の新BISに対応するリスク管理態勢構築	・新BIS規制フィールドテスト参加 ・信用リスク管理態勢見直し ・オペレーショナルリスク管理体制構築	・新格付制度(特定与信格付制度)創設 ・統合リスク管理体制整備に向けたギャップ分析実施 ・リスク管理委員会設置	・新格付制度(案件格付)創設 ・ポートフォリオ管理態勢組織対応実施 ・オペレーショナルリスク管理体制構築	/	・新BISフィールドテスト(QIS4)実施 ・特定与信格付制度制定(6月)	・新BISフィールドテスト(QIS5)実施

項目	取組方針	具体的な取組み	スケジュール		目 標	進捗状況(17年度上期)	17年度下期以降の予定
			17年度	18年度			
(2) 収益管理態勢の整備と収益力の向上							
収益管理態勢の整備	・収益管理態勢の整備 ・リスク・リターンに基づく経営戦略策定	・統合リスク管理の高度化	・統合リスク管理の対象資産・負債見直し	・部門別リスク・リターンの検証と課題抽出		・時価のない「プライベート・イクイティ・ファンド」等を統合リスク管理の枠組みに組み入れ ・16年度上・下の部門別ROEの実績値を試算し、17年度下期部門別ROEの期待値を試行的に設定	・部門別採算・マーケット別採算システムの再構築に向け開発着手する ・部門別ROE・リスク量に基づく資本配賦と統合リスク管理の高度化に取り組む
債務者区分と統合的な内部格付制度の構築、リスクに見合う金利設定を行っていくための体制整備 管理会計データの活用と総合採算制度の仕組整備	・信用リスクデータに基づく格付別目標金利の設定によるリスクに見合った貸出金利体系の構築と収益の向上 ・営業店収益管理制度の整備、見直しによる収益管理態勢の一層の高度化 ・総合採算制度の仕組整備	・方針に沿ったプライシング交渉の実施、お客様への理解の促進 ・収益管理態勢の整備、営業店採算管理制度のレベルアップ ・部門別・マーケット別採算のレベルアップ	・格付別最低目標金利達成を目指したプライシング交渉の実施 ・18年度貸出金利適用方針の策定 ・採算管理システムの改善・開発	・格付別最低目標金利達成を目指したプライシング交渉の実施 ・19年度貸出金利適用方針の策定 ・採算管理システムの試行 ・原価計算レベルアップ検討		・プライシングワークシート作成の義務付けにより、格付に見合った個別金利方針策定が浸透 ・格付別最低目標金利を目指しプライシング交渉を実施するとともに、利回り改善状況を月次チェック ・17年度下期貸出金利方針および営業店スプレッドを実態に合わせて改定 ・部門別採算レベルアップの要件確定。マーケット別採算は開発着手に向けた準備開始。現行システムの原価計算における問題点抽出	・期毎にリスク状況に合致した貸出金利方針および営業店スプレッドを設定(毎期策定) ・プライシングに対する業績評価制度へのインセンティブ付与見直し検討(17年度下期) ・格付別最低目標金利達成を目指したプライシング交渉の実施および利回り状況の月次チェック(毎期策定) ・部門別採算システム稼働(18年度上期カットオーバー)、マーケット別採算開発着手、原価計算レベルアップ検討
(3) ガバナンスの強化							
財務内容の適正性の確認 ・有価証券報告書等における財務内容の適正性確認	・経営者による有価証券報告書等における財務内容の適正性の確認励行	・財務関係計数算出・報告等の業務手順書の作成・整備 ・本部各部、連結子会社からの内部確認書の徴求 ・内部監査の実施	・本部各部・連結子会社の業務手順書の作成 ・企業会計審議会内部統制部会の報告に基づく検討	・有価証券報告書作成に關しての内部監査の実施 ・有価証券報告書に証券取引法の「確認書」を添付		・有価証券報告書等における財務内容の適正性確認のため、本部各部の業務手順書を作成 ・企業会計審議会内部統制部会報告の検討	・CPAと連携し、適正性確認手法を検討 ・連結子会社の業務手順書作成(17年度下期) ・18/3期決算より「確認書」添付
(4) 法令等遵守(コンプライアンス)態勢の強化							
不祥事件発生防止を図るため、営業店に対する法令等遵守状況の点検強化	・法令等遵守事案への対処・再発防止策の検討等を協議・答申する機関の設置検討 ・法令等遵守の観点から、オペレーショナルリスク情報を活用した検査手法の策定	・左記機関の設置検討 ・法令等遵守の評定項目見直し ・オペレーショナルリスク情報を活用した検査手法の確立	・協議・答申機関の設置検討 ・オペレーショナルリスク情報を活用した、検査手法検討	・具体的な検査方法の試行案策定		・コンプライアンスおよびオペレーショナルリスク管理に係る基本方針、重要事項等を協議する新たな機関の設置を決定 ・不祥事件防止の観点から動態、面接を含めた検査手法を見直し(継続中)	・新機関(委員会等)の設置(17年12月予定) ・リスク情報報告システム稼働後、事案の収集・分析を開始 ・新たな検査手法の確立、実施(17年度下期中) ・オペレーショナルリスク情報のモニタリング開始と活用状況検討(18年度上期中)
個人情報保護法を踏まえた適切な顧客情報の管理・取扱の確保	・顧客情報の保管・管理体制の整備 ・個人情報の取扱に関する課題等の研修での徹底 ・技術的安全管理措置についての着実な対応	・関連規程の見直しと顧客情報の保管・管理方法の具体化、内部点検の対象範囲拡大 ・部店長による徹底、職場研修実施 ・個人情報の取扱に関する示達事項の規程・基準化 ・分散システムを中心とした着実な技術的安全管理対応	・簿書の保管管理方法の明確化、内部点検範囲の拡大 ・個人情報の取扱習熟度テスト、職場研修の全店実施 ・示達運用事項の規程・基準化と個人データ台帳の見直し ・還元帳票の電子化 ・分散システムを中心とした技術的安全管理対応についてのロードマップに基づく対応継続	・紛失リスク軽減のための本部集中対象拡大 ・分散システムを中心とした技術的安全管理対応の、対応ロードマップに基づく対応継続 ・集合研修等による従業員への教育継続実施		・個人データ台帳の見直し ・内部点検への点検項目の追加 ・関係規程(事務総則)の改正(簿書の保管管理方法の明確化) ・48店舗で個人情報保護法対応の特別部分検査を実施 ・リスク統括部に対し同法遵守状況のテーマ検査を実施、遵守状況を検証	・イメージ集中保管システムの内容検討、集中保管の運用方法検討(18年度上期) ・営業店(一部店舗)保管文書の集中保管検討(17年度下期中) ・48店舗で個人情報保護法対応の特別部分検査を実施 ・総点検の中で継続して遵守状況検証していく。(新手法の確立)

項目	取組方針	具体的な取組み	スケジュール		目 標	進捗状況(17年度上期)	17年度下期以降の予定
			17年度	18年度			
(5) ITの戦略的活用							
ビジネスモデル等の状況に応じたITの戦略的活用	<ul style="list-style-type: none"> ・料金払込サービスのシステム拡充による「地公体税金・公共料金等」の納付 ・新しい自己資本比率規制に対応したリテールデータベースの高度化 ・じゅうだん会による共同化メリットの追求 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向インターネットバンキングのレベルアップ ・リテールデータベース構築 ・じゅうだん会の適切なサポート 	<ul style="list-style-type: none"> ・レベルアップ項目の要件定義完了と開発着手、収納企業との交渉 ・消費性リテールデータベース構築検討 ・システム移行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・収納企業の拡大交渉 ・信用リスク量計測実施 ・共同化対象業務の拡大検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・法人向インターネットバンキングのレベルアップ開発着手、公共料金収納企業等との交渉開始 ・消費性リテールデータベースの検討に着手 ・武蔵野銀行、琉球銀行のシステム移行支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供開始(18年1月予定) ・データソースの管理方法と、データベースの構築検討(18年度～) ・武蔵野銀行、琉球銀行の移行完了(18年1月) ・バックアップセンターの共同化実施(17年度下期～) 	
3. 地域の利用者の利便性向上							
(1) 地域貢献等に関する情報開示							
地域の中小企業に対する資金供給の状況、預金等の地域に向けた活用等、地域貢献の状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域貢献に関する情報の開示継続 ・グループ法人の積極的なディスクロージャー活動実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き積極的に取り組むCSR活動について開示 ・中小企業者に対する資金供給、預金の地域への活かし方の決算発表にあわせた開示 ・主要グループ法人のホームページ等による開示 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施中のディスクロージャー活動の継続 ・ホームページを立ち上げるグループ法人の選定、実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施中のディスクロージャー活動の継続 ・グループ法人ホームページの充実 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施中のディスクロージャー活動の継続 ・ディスクロージャー誌にCSRレポートを充実させ発行 ・ホームページを立ち上げるグループ法人の選定 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施中のディスクロージャー活動の継続 ・グループ法人のホームページ立ち上げ 	
利用者の目線に立った充実した分かりやすい情報開示 ・利用者からの質問や相談等のうち頻度の高いもの等についての回答事例の作成及びホームページ等での公表	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の目線に立ったディスクロージャー誌の作成 ・利用者の利便性向上を重点としたホームページの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディスクロージャー誌送付先に対してアンケートを実施し、お客さまの視点に立った編集を実現 ・ホームページのQ&Aの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・八十二銀行の現況2005の送付先にアンケート実施 ・ホームページ上のQ&Aの見直し 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート結果を活かしたディスクロージャー誌の編集、発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・八十二銀行の現況2005の送付先にアンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施したアンケート結果分析と次回ディスクロージャー誌への反映、企画立案 ・ホームページ上のQ&Aの見直し 	
(3) 地域の利用者の満足度を重視した金融機関経営の確立							
地域の特性や利用者ニーズを踏まえたビジネスモデルの展開等、地域利用者満足度を重視した金融機関経営の確立 ・利用者満足度アンケート調査の実施と経営方針への反映	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者満足度調査の調査結果を活かしたサービスレベルの向上 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費アドバイザー協会による店頭サービスのモニタリングを県内全店対象に実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費アドバイザー協会によるモニタリング実施 ・モニタリング結果をもとに職場研修を実施 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・消費アドバイザー協会による店頭サービスのモニタリングを県内全店対象に実施(4～5月) ・モニタリング結果を分析して6月に全店あて通知し、職場研修を各店で実施(7～9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費アドバイザー協会による店頭サービスのモニタリングを県内全店対象に実施(10～11月) ・モニタリング結果、前回からの改善度等を分析、全店に通知し、職場研修を実施 	
(4) 地域再生推進のための各種施策との連携等							
「まちづくり」の視点を踏まえた地域におけるPFIへの取組み支援、まち再生施策等地域再生推進に向けた各種施策との連携	<ul style="list-style-type: none"> ・県内PFI案件組成に向けたグループ一体でのコンサルティング実施 ・地元事業者のバックアップ ・地公体が計画する地域特性を活かしたまちづくりとなるPFI案件(クライナガルテン、バイオマス発電、温浴施設等)に対する、当行グループのノウハウによる積極的な支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者とのネットワーク構築・継続的な情報収集 ・地公体との連携強化 ・ノウハウの蓄積 	<ul style="list-style-type: none"> ・案件クローズに向けた取組み ・大型案件情報収集・参加検討 ・長野県内の地公体に対する社会インフラ整備等のアンケート実施、ニーズ把握 	同左	<ul style="list-style-type: none"> ・県内1号案件である長野市温湯地区温泉利用設備整備・運営PFI事業に係るプロジェクトファイナンス組成完了 ・大型案件の情報収集及び参加検討にあたり行内体制整備 ・長野経済研究所を通じた県内公共団体へのPFIニーズ把握アンケート実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・県内案件の情報収集継続(17年度下期～) ・県外PFI案件の参加検討 ・地公体との連携強化継続 ・県内案件の情報収集継続(18年度～) ・県外PFI案件の参加検討 ・地公体との連携強化継続 	

計数関連

1. 地域への信用供与の状況

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(未残)

(単位:億円,%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
総貸出金	38,154	596	809	37,558
うち長野県内店分	25,583	320	152	25,904
長野県内店分比率 /	67.0	1.9	1.9	68.9

イ. 業種別貸出金

国内店分

(単位:億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
国内店分貸出金	38,069	583	759	37,485
製造業	7,321	137	48	7,184
農業	250	28	3	222
林業	5	0	1	5
漁業	2	10	11	13
鉱業	50	1	0	52
建設業	2,006	155	244	2,162
電気・ガス・熱供給・水道業	262	36	15	226
情報通信業	344	14	84	329
運輸業	1,203	45	38	1,157
卸売・小売業	5,321	46	226	5,367
金融・保険業	2,418	191	503	2,226
不動産業	3,294	237	361	3,057
各種サービス業	5,696	64	8	5,760
地方公共団体	1,728	219	38	1,948
その他	8,160	388	154	7,771
(うち個人)	7,735	245	451	7,489
(うち中央政府向け)	360	139	302	220

(注) 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

うち長野県内店分

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
長野県内店分貸出金	25,583	320	152	25,904	25,736
製造業	4,886	50	60	4,936	4,947
農業	236	29	3	207	233
林業	5	0	1	5	4
漁業	2	0	1	3	3
鉱業	36	1	3	37	39
建設業	1,609	136	165	1,746	1,775
電気・ガス・熱供給・水道業	48	10	34	37	14
情報通信業	167	8	35	175	131
運輸業	615	13	0	602	616
卸売・小売業	3,235	51	143	3,286	3,378
金融・保険業	265	8	9	273	274
不動産業	1,723	54	26	1,777	1,749
各種サービス業	3,964	84	101	4,048	4,065
地方公共団体	1,521	209	143	1,731	1,664
その他	7,265	231	428	7,033	6,837
(うち個人)	7,240	233	428	7,007	6,812

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア．中小企業等向け貸出金

国内店分

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	25,624	232	592	25,392	25,032
総貸出金残高 (B)	38,069	583	759	37,485	37,309
中小企業等貸出金比率 (A)/(B) (%)	67.3	0.4	0.3	67.7	67.0

中小企業等貸出先数 (C) (先)	235,090	130	2,284	234,960	237,374
総貸出先数 (D) (先)	235,883	152	2,236	235,731	238,119
中小企業等貸出先数比率 (C)/(D) (%)	99.6	0.0	0.0	99.6	99.6

(注) 1．貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2．中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

うち長野県内店分

(単位：億円)

	17年9月末			17年3月末	16年9月末
		17年3月末比	16年9月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	21,416	110	109	21,527	21,307
総貸出金残高 (B)	25,583	320	152	25,904	25,736
中小企業等貸出金比率 (A)/(B) (%)	83.7	0.6	1.0	83.1	82.7

中小企業等貸出先数 (C) (先)	224,073	83	2,187	223,990	226,260
総貸出先数 (D) (先)	224,345	74	2,203	224,271	226,548
中小企業等貸出先数比率 (C)/(D) (%)	99.8	0.0	0.0	99.8	99.8

イ．保証協会保証付貸出残高
長野県内店分

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,954	64	90	3,045

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

全店分

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	8,596	247	451	8,348
うち住宅ローン	7,519	263	503	7,256
うちその他ローン	1,076	15	51	1,092

うち長野県内店分

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
消費者ローン残高	7,979	238	433	7,741
うち住宅ローン	6,998	250	475	6,747
うちその他ローン	980	12	41	993

(単位：%)

長野県内店分比率 /	92.8	0.1	0.2	92.7	92.6
------------	------	-----	-----	------	------

2. 地域のお客さまへの利便性提供の状況

(1) 預金残高(末残)

(単位：億円，%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
総預金	51,628	609	882	51,019	
うち長野県内店分	46,168	342	306	45,825	
長野県内店分比率 /	89.4	0.4	0.9	89.8	90.3

(2) 個人預り金融資産残高(末残)

(単位：億円，%)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末	
	17年3月末比	16年9月末比			
個人預り金融資産残高	40,268	740	1,321	39,528	
うち長野県内店分	37,545	670	1,206	36,874	
長野県内店分比率 /	93.2	0.0	0.1	93.2	93.3

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	17年9月末		17年3月末	16年9月末
	17年3月末比	16年9月末比		
円貨預金	32,510	83	88	32,426
外貨預金	255	41	3	296
投資信託	1,343	342	533	1,001
公共債(国債等)	3,436	286	580	3,149
合計	37,545	670	1,206	36,874

以上